

## 目 次

第二版はしがき

はしがき

凡 例

### 第1章 憲法国家 ————— 1

#### I 国 家 1

- 1 国家概念 (1)    2 主権概念 (1)    3 憲法学の使命 (3)

#### II 憲法概念 3

- 1 実質的意味における憲法と形式的意味における憲法 (3)  
2 憲法価値による憲法概念の限定化 (4)

#### III 憲法の分類 5

- 1 法形式による分類 (6)    2 憲法制定権者による分類 (6)  
3 憲法改正手続の難易度による分類 (7)

#### IV 憲法規範の特質 9

### 第2章 憲法略史 ————— 11

#### I 大日本帝国憲法 11

- 1 大日本帝国憲法の制定 (11)    2 大日本帝国憲法の特色 (12)

#### II 日本国憲法 13

- 1 日本国憲法制定過程 (13)    2 日本国憲法制定の法理 (15)

#### III 日本国憲法の構成要素 18

- 1 憲法前文の法的性格 (18)    2 憲法前文の内容 (19)

### 第3章 基本的人権の原理 ————— 23

#### I 人権の発展史 23

- 1 人権の成立経緯 (23)    2 人権の国際標準化 (25)

- II 人権の意義 28
  - 1 人権の特質 (28)
  - 2 抵抗権 (29)
- III 日本国憲法の人権保障 32
  - 1 基本的人権の構成 (32)
  - 2 基本的人権の享有主体性 (34)

## 第4章 基本的人権の射程 ————— 39

- I 人権条項の適用範囲 39
  - 1 私人間効力論 (39)
  - 2 基本権保護義務論 (42)
- II 特殊な公法上の権利とその制限 43
- III 人権制限の論理 44
- IV 憲法上の義務 46
  - 1 国民の憲法上の義務 (46)
  - 2 憲法尊重擁護義務 (47)

## 第5章 基本的人権保障の支柱 ————— 48

- I 憲法13条の規範的意義 48
  - 1 憲法13条の役割 (48)
  - 2 幸福追求権 (49)
  - 3 判例の傾向 (50)
- II プライバシーの権利 51
  - 1 プライバシーの権利の成立 (51)
  - 2 自己情報統制権 (52)
  - 3 自己決定権 (52)

## 第6章 法の下での平等 ————— 55

- I 平等概念 55
  - 1 平等の意味 (55)
  - 2 正義としての平等 (56)
  - 3 平等条項の適用範囲 (57)
- II 日本国憲法上の平等 58
  - 1 平等の法的概念 (58)
  - 2 例示的列挙事由の内容 (59)
  - 3 憲法24条における家族と平等 (60)
  - 4 判例の動向 (62)

## 第7章 精神的自由権 (1) ————— 66

- I 思想・良心の自由 66

- 1 思想・良心の自由の内容 (66)      2 判例の傾向 (67)

II 信教の自由      70

- 1 信教の自由の意義 (70)      2 信教の自由の内容 (71)  
3 信教の自由の限界に関わる判例 (72)

III 信教の自由保障としての政教分離      73

- 1 政教分離の学説 (74)      2 目的効果論 (74)      3 政教分離に関わる判例の傾向 (75)

IV 学問の自由      77

- 1 学問の自由の意義 (78)      2 大学の自治 (79)

第8章 精神的自由権 (2) 表現の自由 ————— 81

I 表現の自由の意義      81

II 表現の自由の類型と規制論拠      82

- 1 表現内容規制 (82)      2 表現内容中立規制 (87)

III 検閲の禁止と事前抑制禁止の法理      91

- 1 税関検査 (92)      2 教科書検定制度 (93)

IV 集会と結社の自由      94

- 1 集会の自由 (94)      2 結社の自由 (97)

V 報道の自由      98

- 1 報道機関 (98)      2 取材の自由とジャーナリストの職業倫理 (100)

VI 通信の秘密      102

第9章 経済的自由権 ————— 105

I 経済的自由権の意義      105

II 居住・移転の自由      106

III 職業選択の自由      107

- 1 仕事・労働の人権的価値 (107)      2 規制目的二分論 (108)  
3 規制目的二分論と憲法訴訟 (108)      4 規制目的二分論の限界 (110)

- IV 財産権の保障 112
  - 1 財産権保障の意義(112)
  - 2 財産権の制限と損失補償(113)

## 第10章 人身の自由と刑事手続 ————— 116

- I 人身の自由の意義 116
  - 1 奴隷的拘束の禁止 (116)
  - 2 人身の自由の基本原理としての適正手続条項 (117)
- II 被疑者の人権保障 118
  - 1 逮捕・勾留 (118)
  - 2 住居等の不可侵 (119)
  - 3 弁護人依頼権 (120)
  - 4 接見交通権の保障 (120)
  - 5 自白の強要の禁止 (121)
- III 被告人の権利 122
  - 1 公平な裁判を受ける権利 (122)
  - 2 証人審問権・喚問権 (123)
  - 3 一事不再理 (123)
  - 4 残虐な刑罰の禁止 (124)
- IV 犯罪被害者の権利保障 125

## 第11章 社会権 ————— 127

- I 社会権の意義 127
- II 生存権 128
  - 1 生存権の権利の性格 (128)
  - 2 生活保護法の仕組み (131)
  - 3 憲法25条の射程範囲の拡大 (133)
- III 教育権 134
  - 1 公教育 (134)
  - 2 憲法26条の法的意義 (135)
  - 3 義務教育の意味 (136)
  - 4 義務教育の無償の範囲 (136)
  - 5 体罰の禁止 (137)
- IV 労働基本権 138
  - 1 労働基本権の保障 (138)
  - 2 労働三権の意味 (138)
- V 公務員の法的労働環境 139
  - 1 公務員の労働基本権制限 (139)
  - 2 公務員の市民的自由の制限 (142)

## 第12章 国務請求権 144

- I 請願権 144
  - 1 請願権の意義 (144)
  - 2 請願権の法的性格 (145)
- II 裁判を受ける権利 146
- III 国家賠償請求権 147
- IV 刑事補償請求権 149

## 第13章 政治的権利 151

- I 選挙権 152
  - 1 選挙権の法的性格 (152)
  - 2 選挙権の5原則 (154)
- II 被選挙権 161

## 第14章 国会 162

- I 権力分立の意義 162
- II 国会の地位 164
  - 1 国民代表機関としての国会 (164)
  - 2 最高機関としての国会 (169)
  - 3 立法機関としての国会 (170)
- III 二院制 172
  - 1 二院制の意義と類型 (172)
  - 2 参議院の存在根拠 (173)
- IV 選挙制度 174
  - 1 衆議院選挙制度 (175)
  - 2 参議院選挙制度 (176)
- V 国会議員の地位と権能 177
  - 1 任期と兼職禁止 (177)
  - 2 国会議員特権 (177)
  - 3 国会議員の権能 (179)
- VI 国会の権能と議院の権能 180
  - 1 国会の権能 (180)
  - 2 議院の権能 (182)
  - 3 議院規則制定権 (185)
- VII 両院関係 186
  - 1 衆議院の優越 (186)
  - 2 両院協議会 (186)
- VIII 国会の活動形式 188

- 1 国会の開閉 (188)    2 会議の原則 (190)

## 第15章 政 党 ————— 193

- I 政党概念    193
- II 憲法と政党との関係    195
- 1 四段階説 (195)    2 政党の憲法典への編入 (195)
- III 日本国憲法と政党    196
- 1 政党の憲法的地位 (196)    2 政党と国民代表制 (197)
- IV 政党立法    198
- 1 政党法 (198)    2 個別的立法措置 (199)

## 第16章 内 閣 ————— 201

- I 行政権の主体としての内閣    201
- II 行政権の定義    201
- III 議院内閣制    203
- 1 議院内閣制の形式 (203)    2 日本国憲法における議院内閣制の特質 (203)
- IV 内閣の組織    205
- 1 内閣総理大臣 (205)    2 国務大臣 (210)
- V 内閣の権能    210
- 1 法律誠実執行義務 (211)    2 国務総理権 (211)    3 政令制定権 (212)    4 条約締結権 (213)    5 衆議院解散権 (214)
- VI 内閣の責任    218
- 1 連帯責任 (218)    2 責任と内容と方法 (219)

## 第17章 裁 判 所 ————— 221

- I 司法権の概念    221
- 1 司法権の範囲 (221)    2 司法権の概念 (222)    3 司法権の限界 (225)

- II 裁判所の構造 227
  - 1 裁判所の種類 (227)
  - 2 特別裁判所の設置の禁止 (228)
- III 司法権の独立 228
  - 1 司法権独立の2要素 (228)
  - 2 裁判官の職権の独立と裁判官の身分保障 (229)
  - 3 裁判官の任命 (234)
- IV 最高裁判所の権能 236
- V 裁判員制度 237
  - 1 裁判員の資格と選任方法 (237)
  - 2 裁判員制度の課題 (238)

## 第18章 憲法訴訟 ————— 241

- I 法令審査権の種類 241
  - 1 アメリカ型法令審査制 (242)
  - 2 大陸型法令審査制 (243)
- II 日本の法令審査制 244
- III 法令審査の方法 245
  - 1 法令審査権の主体 (245)
  - 2 法令審査権の対象 (246)
  - 3 違憲判決の効力 (250)
- IV 憲法訴訟の遂行 251
  - 1 違憲主張の当事者性 (252)
  - 2 裁判所の対応 (254)
  - 3 裁判所の憲法訴訟への姿勢 (258)
  - 4 違憲判決の種類 (260)
- V 法令審査権の課題 261

## 第19章 財政 ————— 263

- I 財政の基本原則 263
- II 租税法律主義 263
  - 1 租税法律主義の基本 (263)
  - 2 国費支出・国庫債務負担国会議決主義 (265)
  - 3 公金支出制限 (265)
- III 予算 266
  - 1 予算の法的性格 (266)
  - 2 予算の修正権 (268)
- IV 決算 269

## 第20章 地方自治 271

- I 地方自治の存在根拠 271
  - 1 地方自治の保障 (271)
  - 2 地方自治の本旨の意味 (272)
  - 3 地方自治体の構成 (273)
- II 地方自治体の政治構造 274
  - 1 地方自治法上の制度 (274)
  - 2 定住外国人の地方参政権 (275)
- III 地方自治体の権能 276
  - 1 地方自治体の事務 (276)
  - 2 条例制定権 (277)
- IV 住民自治の制度 279
  - 1 条例制定・改廃請求 (279)
  - 2 議会解散請求、議員の解職請求、首長・役員の解職請求 (279)
  - 3 住民監査請求 (280)
- V 地方自治特別法 281
  - 1 制定手続 (281)
  - 2 地方自治特別法制定の識別基準 (282)
- VI 住民投票条例の可能性 283
  - 1 住民投票条例の法的拘束性 (284)
  - 2 住民投票条例の課題 (286)

## 第21章 平和主義 288

- I 戦争の違法化 288
- II 憲法9条の意義 289
  - 1 戦争の放棄 (289)
  - 2 自衛権の概念 (292)
  - 3 自衛隊の合違憲論 (295)
- III 防衛法制 296
  - 1 防衛法制の構成 (296)
  - 2 文民統制 (296)
  - 3 自衛隊の主たる活動 (297)
  - 4 国際貢献とPKO協力法 (298)
- IV 日米安保条約体制 300
  - 1 日米安保条約の合違憲性 (300)
  - 2 日米安保体制のグローバル化と法制度 (301)
- V 平和的生存権 303

## 第22章 象徴天皇制 ————— 305

- I 象徴としての天皇の地位 305
  - 1 象徴天皇制の意義 (305)
  - 2 象徴天皇制の性格 (306)
  - 3 元首 (306)
- II 天皇の権能 307
  - 1 国事行為 (307)
  - 2 天皇の責任 (308)
  - 3 皇位継承 (310)
  - 4 皇室経済 (311)
- III 日本国憲法における象徴天皇制の課題 312
  - 1 即位の礼 (312)
  - 2 元号 (313)

## 第23章 憲法改正 ————— 315

- I 憲法改正権の意味 315
  - 1 憲法改正の意味 (315)
  - 2 憲法改正の手續 (315)
  - 3 憲法改正の公布手續 (318)
- II 憲法改正の限界 319
  - 1 憲法改正の限界の法理 (319)
  - 2 日本国憲法における憲法改正の限界 (320)
- III 憲法の変動 322
  - 1 解釈改憲 (322)
  - 2 憲法変遷 (324)
- IV 憲法の危殆 325
- V 国家緊急権 326

重要語索引